



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 京福電気鉄道株式会社  
コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部部长  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西田 寛  
(氏名) 長尾 拓昭  
TEL 075-841-9385  
配当支払開始予定日 平成24年6月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,647	1.0	502	33.4	440	48.0	302	6.5
23年3月期	11,537	△0.1	376	△28.7	297	△25.9	283	4.7

(注) 包括利益 24年3月期 307百万円 (6.8%) 23年3月期 287百万円 (△24.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.19	—	8.8	2.7	4.3
23年3月期	14.24	—	9.0	1.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,544	4,096	21.5	178.33
23年3月期	15,990	3,845	20.6	165.67

(参考) 自己資本 24年3月期 3,549百万円 23年3月期 3,297百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,153	△598	113	1,852
23年3月期	1,020	△565	△916	1,184

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	14.0	1.3
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	13.2	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		13.3	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	0.1	290	△26.1	270	△24.3	200	△1.7	10.05
通期	11,600	△0.4	430	△14.5	370	△16.1	300	△0.8	15.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	20,000,000 株	23年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	96,306 株	23年3月期	94,924 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	19,904,466 株	23年3月期	19,925,157 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,599	8.1	179	62.4	144	29.4	171	17.6
23年3月期	2,403	2.8	110	△11.6	111	37.6	146	103.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8.63	—
23年3月期	7.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,399	2,491	21.9	125.16
23年3月期	11,337	2,369	20.9	119.06

(参考) 自己資本 24年3月期 2,491百万円 23年3月期 2,369百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	3.1	70	△21.2	90	25.2	4.52
通期	2,600	0.0	120	△16.7	120	△30.1	6.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	27
役員の異動	27
7. 補足情報	28
セグメント情報(連結)	28
事業別成績(個別)	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の中東大震災の発生により混乱した生産活動が次第に回復し、個人消費につきましても、自粛ムードにより落ち込んだ購買意欲にやや持ち直しの動きが見られましたが、欧州の債務問題の長期化による世界経済への影響や中東情勢の不安定要因による原油価格の上昇など、国内景気の先行きは予断を許さない状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業にわたり積極的な営業活動を推進し、収益基盤の強化と業容の拡大に努めました。また、企業の社会的責任（CSR）の一環として、東日本大震災による被災地域の復旧・復興支援を目的として、お正月におせち料理をお届けする「東北へ 京のこころを『おせち』に詰めて」プロジェクトを実施したほか、環境保全の観点からCO2削減をテーマに、ヤマト運輸(株)との提携のもと、全国初の試みとして路面電車（嵐電）を活用した宅急便輸送に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は11,647百万円（前期比110百万円、1.0%増）、営業利益は502百万円（前期比125百万円、33.4%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は440百万円（前期比143百万円、48.0%増）となりました。これに特別損益を加減し、さらに、繰延税金負債の一部を取り崩し、法人税等調整額等を加減した結果、当期純利益は302百万円（前期比18百万円、6.5%増）となりました。

次に、当連結会計年度における事業別セグメントの状況をご報告いたします。

#### 運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、東日本大震災による出控えの影響で第1四半期は低調であったものの、秋季の観光シーズンにおいては好調に推移しました。このようななか、お客様に安全かつ快適にご利用いただけるよう、レールの重軌条化や台車・制御器をはじめとする車両機器の更新に取り組んだほか、運行管理部門と保守管理部門を西院車庫内へ集中化することにより、迅速かつ効率的な対応が可能となりました。また、平成23年4月に嵐山線で運用を開始した「らんでんカード（ICカードシステム）」は、平成23年10月より定期券にも導入し、旅客の利便性とあわせてICカード利用率の向上を図りました。こうした交通ICカードシステムの本格稼働により、交通ネットワークは一層充実しました。

営業面におきましては、高速バスと企画乗車券をセットにした商品の開発や旅行エージェントと連携したお客様の誘致などを積極的に実施し、「嵐電1日フリーきっぷ」の販売促進に努めるとともに、嵐電沿線の季節ごとのイベント情報を発信する「らんでんパスポート」を定期的に配布し、沿線のお客様の需要喚起に取り組みました。また、鋼索線においても、比叡山の夏の涼しさを発信し、お客様の利用促進に努めました。

バス事業におきましては、京都地域では、京都バス(株)は春・秋の各観光シーズンの運送収入が低調に推移したことや原油価格上昇にともなう燃料費の増加など厳しい状況にありましたが、不採算路線の輸送効率化による諸経費の削減、増収に向けた新規契約輸送の受注など、各種利用促進策や営業施策の拡充に積極的に取り組みました。

福井地域では、京福バス(株)は、路線バス事業において、福井市の地域コミュニティバス支援事業に対応し、2つの地域で運行を開始したほか、平成23年11月には福井市南西地区のショッピングセンターを乗り継ぎ拠点とし、幹線系統とフィーダー（枝線）系統の機能をバスとタクシーで分担させる新たな交通体系の社会実験による運行を開始しました。また、お客様にバスを快適にお待ちいただくために、福井駅前に発車案内装置を設置した待合所を開設しました。

高速バス事業では、ホテルチェーンと連携した商品開発やJR名古屋駅新幹線口への乗り入れや積極的な増便運行など、各種増収対策に取り組みました。

以上により、運輸業営業収益は7,755百万円（前期比57百万円、0.7%減）となり、営業利益は171百万円（前期比29百万円、14.8%減）となりました。

#### 不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが福井県福井市の「開発（かいほつ）」をはじめとする各分譲地において、積極的に土地建物の販売を行いました。なお、平成19年1月から販売を開始した同県坂井市の温泉付分譲宅地「みくにグリーンヒルズ」の全区画を完売いたしました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、春・秋の各観光シーズンには、地元諸団体やテナント各店と連携して、季節感のあるイベントを企画し、京都嵐山を訪れる観光客への販売促進に取り組んだほか、お客様ニーズに対応した品揃え・売場づくりを行い、お客様にご満足いただけるサービスの提供に努めました。また、不動産賃貸事業の強化を図るため、平成23年5月に滋賀県大津市の「アソリティ大津京町ビル」を取得し、増収に寄与しました。

「BOAT RACE三国」（三国競艇場）では、「外向発売所」における発売日数を大幅に増やし、増収に努めるとともに、同競艇場内モニターの地デジ化対応工事の実施や分煙化対応のための喫煙室の整備など、ご来場のお客様への快適な環境づくりにも取り組みました。

以上により、不動産業営業収益は2,355百万円（前期比99百万円、4.4%増）となり、営業利益は342百万円（前期比66百万円、24.1%増）となりました。

## レジャー・サービス業

飲食業におきましては、名古屋ルーセントタワー内の「中国料理 吉珍樓（キッチンロウ）」では、法人をはじめとする販売促進に引き続き取り組むとともに、増加傾向にあるプライダルの二次会利用やホテル宿泊客などの新たなニーズの開拓に注力し、安定的な収入を確保しました。また、JR九州新博多駅ビル「JR博多シティ」内の「京都ぎをん八咫（やた）博多店」、京都府八幡市「やわた流れ橋交流プラザ『四季彩館』」内の「八幡家」においても、積極的な販売促進とサービス向上に努めました。

物販業におきましては、JR二条駅のフラワーショップ「BOOM（ボーン）」では、ウェブサイトを利用した商品販売をはじめ、JR京都駅構内や「スパコ・JR京都伊勢丹」への臨時出店など、積極的な販売促進活動に努めました。また、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内において、夏季にはビアガーデン（RANDEN EKI-BEER 2011）、冬季には「駅のおでんや」をそれぞれ出店し、多くのお客様にご利用いただきました。なお、平成24年3月、兵庫県養父市関宮温泉「万灯（まんど）の湯」は、指定管理者契約期間満了により、運営受託を終了しました。

また、越前松島水族館におきましては、平成23年7月に新設した「ペンギん館」に続き、平成24年3月には「おさかな館」をリニューアルし、さらなる誘客を図りました。

以上により、レジャー・サービス業営業収益は2,221百万円（前期比100百万円、4.7%増）となり、営業損失は11百万円（前期は109百万円の営業損失）となりました。

## （次期の見通し）

景気の停滞は当面続くと予想され、企業収益や雇用情勢の改善が緩慢ななか、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況のまま推移すると思われまます。このような経営環境のなか、当社グループでは、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、グループ各社の事業基盤の強化と業容拡大に取り組むとともに、企業の社会的責任（CSR）の一環として、コンプライアンス体制の確立と環境への配慮という視点に立った経営を目指してまいります。

平成25年3月期の業績見通しにつきましては運輸業、不動産業等全業の営業収益は11,600百万円（前期比0.4%減）、一方、営業費は引き続きコスト削減や効率経営を実施することにより営業利益は430百万円（前期比14.5%減）、経常利益は370百万円（前期比16.1%減）および当期純利益は300百万円（前期比0.8%減）をそれぞれ見込んでおります。

現時点での平成25年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

営業収益	11,600百万円
営業利益	430百万円
経常利益	370百万円
当期純利益	300百万円

（注）上記の予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

(総資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産、負債及び純資産の状況

総資産は、固定資産の売却による減少がある一方、当座資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ553百万円増加し、16,544百万円となりました。

負債は、社債の発行による増加などにより、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し、12,447百万円となりました。

純資産は当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、4,096百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより1,153百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ133百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより598百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ33百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などにより113百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,029百万円の収入増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ668百万円の増加となりました。

## (キャッシュ・フローの関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	14.2	15.7	18.6	20.6	21.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.8	16.4	17.3	17.1	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8	8	8	9	9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	8.2	7.9	8.8	11.9

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

2. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元が、企業として最重要課題の一つであることを認識し、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。当期の配当につきまして、今後の経営見直しを含め総合的に勘案した結果、1株当たり2円の期末配当を実施する予定といたしました。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄軌道事業およびバス事業をはじめとする公共交通事業を基盤として、京都・福井の地域社会に密着した様々なサービスの提供をしております。また、公共交通事業者として、安全確保を第一に行うとともに、お客さまへのより良いサービスを提供することは勿論、厳しい経営環境のもと、市場動向を敏感に捉えながら、競争力向上のための諸施策を実施することにより、経営基盤を強化し、グループ全体の収益を改善していくことを通じて、企業の社会的責任(CSR)の一環として、コンプライアンス体制の確立と環境への配慮の視点に立った経営を目指すとともに、株主並びに地域社会の皆様にとって魅力ある企業にしていくことを基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、公共交通事業を基幹事業として、お客様に信頼され、地域社会に貢献できるよう経営を進めており、また、不動産事業はもとより新たな収益の柱となるべき事業を育てるための施策を進めております。

当社グループ各社は、中期経営計画のもと、安定した利益を確保するとともに、当社グループ内での事業の棲み分けを図り、これに伴う人材の有効活用を行っていき、保有資産の生産性の向上、有利子負債の圧縮により企業体質の強化を図ってまいります。

また、安全確保のための投資についても、設備投資計画を随時見直すことにより万全を期するよう努めております。

### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、震災復興需要などにより、持ち直しの動きが見られるものの、欧州の債務問題の長期化や中東情勢の不安定要因に加え、原子力発電所の再稼働問題や消費税増税問題など、国内外の社会・経済情勢の先行き不透明感から、経営環境は厳しい状況のまま推移するものと予想されます。

このような状況のもと、運輸業におきましては、引き続き運輸安全マネジメント制度にもとづく安全管理体制の運用強化を図ってまいります。嵐山線では、お客様に安全かつ快適にご利用いただけるよう、併用軌道の改修、車両設備改良工事などに継続的に取り組む一方、全ての駅にカメラを設置するなど、より安心してご利用いただくための設備改良に鋭意取り組んでまいります。また、鋼索線においても、吊架線更新などの設備改良に取り組んでまいります。営業面におきましては、沿線寺社ほか諸団体との連携による情報発信や閑散期の誘客対策も含めたイベントの実施など、沿線エリアの活性化に引き続き取り組むとともに、「嵐電1日フリーきっぷ」の販売促進の一環として、修学旅行の誘致や高速バスとの連携商品の発売を継続して進めてまいります。

今後とも、安全面、営業面、両面にわたる各種施策の実施により、安全性、利便性を向上させ、より良いサービスのご提供と利用促進に努めてまいります。

バス事業では、京都地域においては、引き続き安全・快適な輸送とサービスの充実に取り組むとともに、不採算路線の効率化と優良路線への注力によるさらなる経営効率化や地域に密着した貸切バス事業の営業を強化し、収益力を高めてまいります。また、福井地域においては、利用客の減少が顕著な福井市内路線において、商業施設や地域との連携強化を引き続き進めながら、今後の交通体系のあり方や将来の交通ネットワークの整備に向け、コミュニティバス、乗合タクシーなどと連携した輸送体系を検討し、路線の活性化ならびに利用促進による収支改善を目指してまいります。

不動産業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」のリニューアルを進め、お客様に喜ばれる施設を目指し、集客力の向上による増収に努めてまいります。また、経営基盤の一層の強化のため、引き続き収益性の高い賃貸物件の取得を目指してまいります。

レジャー・サービス業におきましては、飲食業では、「吉珍楼(キッチンロウ)」、「京都ぎをん八咫(やた)博多店」、「八幡家」の各店舗において、お客様にご満足いただける料理やサービスの提供により、新規顧客の獲得と営業力の強化に取り組んでまいります。また、越前松島水族館では、「ぺんぎん館」、「おさかな館」、「海洋館」の各施設の魅力をアピールし、誘客に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,222	1,345
受取手形及び売掛金	1,048	1,161
有価証券	—	550
販売土地及び建物	45	35
商品及び製品	27	25
仕掛品	9	38
原材料及び貯蔵品	62	61
前払費用	35	35
繰延税金資産	15	16
その他	72	76
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	2,522	3,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 8,046	※2, ※3 8,065
機械装置及び運搬具(純額)	※2, ※3 1,043	※2, ※3 944
土地	※2 2,374	※2 2,454
リース資産(純額)	620	768
建設仮勘定	93	97
その他(純額)	※2, ※3 260	※2, ※3 221
有形固定資産合計	※1 12,438	※1 12,551
無形固定資産		
その他	145	89
無形固定資産合計	145	89
投資その他の資産		
投資有価証券	536	216
その他	325	323
投資その他の資産合計	861	540
固定資産合計	13,446	13,182
繰延資産		
社債発行費	21	27
繰延資産合計	21	27
資産合計	15,990	16,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66	65
短期借入金	※2 4,172	※2 4,017
1年以内償還社債	287	420
未払金	765	656
未払法人税等	60	96
未払消費税等	60	65
賞与引当金	240	227
その他	558	623
流動負債合計	6,211	6,173
固定負債		
社債	1,054	1,363
長期借入金	※2 2,792	※2 2,855
リース債務	537	648
長期未払金	745	679
繰延税金負債	290	169
退職給付引当金	198	230
役員退職慰労引当金	111	113
その他	202	212
固定負債合計	5,933	6,273
負債合計	12,145	12,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	1,999	2,261
自己株式	△13	△13
株主資本合計	3,256	3,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	30
その他の包括利益累計額合計	41	30
少数株主持分	547	547
純資産合計	3,845	4,096
負債純資産合計	15,990	16,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	11,537	11,647
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,021	10,994
販売費及び一般管理費	※1 138	※1 150
営業費合計	11,160	11,144
営業利益	376	502
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	5
負ののれん償却額	2	9
雑収入	40	37
営業外収益合計	50	51
営業外費用		
支払利息	115	96
社債発行費償却	4	6
雑支出	9	10
営業外費用合計	129	113
経常利益	297	440
特別利益		
補助金収入	151	104
投資有価証券売却益	—	7
工事負担金等受入額	0	—
固定資産売却益	※2 69	—
特別利益合計	221	111
特別損失		
固定資産除却損	43	108
投資有価証券評価損	—	43
減損損失	—	※3 28
投資有価証券売却損	—	24
ゴルフ会員権売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
固定資産圧縮損	1	—
特別損失合計	47	205
税金等調整前当期純利益	471	346
法人税、住民税及び事業税	113	142
法人税等調整額	51	△113
法人税等合計	165	28
少数株主損益調整前当期純利益	306	317
少数株主利益	22	15
当期純利益	283	302

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	306	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△10
その他の包括利益合計	△19	△10
包括利益	287	307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265	291
少数株主に係る包括利益	21	15

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270	270
利益剰余金		
当期首残高	1,715	1,999
当期変動額		
剰余金の配当	—	△39
当期純利益	283	302
当期変動額合計	283	262
当期末残高	1,999	2,261
自己株式		
当期首残高	△10	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△13	△13
株主資本合計		
当期首残高	2,976	3,256
当期変動額		
剰余金の配当	—	△39
当期純利益	283	302
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	280	262
当期末残高	3,256	3,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△10
当期変動額合計	△17	△10
当期末残高	41	30
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△10
当期変動額合計	△17	△10
当期末残高	41	30
少数株主持分		
当期首残高	533	547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△0
当期変動額合計	13	△0
当期末残高	547	547
純資産合計		
当期首残高	3,569	3,845
当期変動額		
剰余金の配当	—	△39
当期純利益	283	302
自己株式の取得	△3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△10
当期変動額合計	275	251
当期末残高	3,845	4,096

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	471	346
減価償却費	875	946
減損損失	—	28
工事負担金等受入額	△0	—
負ののれん償却額	△2	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△90	32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	115	96
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	43
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	17
有形固定資産売却損益 (△は益)	△69	—
固定資産のための補助金	△151	△97
固定資産圧縮損	1	—
固定資産除却損	—	36
売上債権の増減額 (△は増加)	39	△184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22	△15
前払費用の増減額 (△は増加)	△2	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	19	△0
未払金の増減額 (△は減少)	△75	95
未払費用の増減額 (△は減少)	17	23
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	5
その他	60	8
小計	1,243	1,349
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△117	△95
法人税等の支払額	△112	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020	1,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24	△5
定期預金の払戻による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	239
有形固定資産の取得による支出	△599	△1,004
有形固定資産の売却による収入	79	7
無形固定資産の取得による支出	△54	△3
工事負担金等受入による収入	0	—
固定資産のための補助金収入	31	169
その他	2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565	△598
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	135
長期借入れによる収入	550	1,454
長期借入金の返済による支出	△1,689	△1,680
社債の発行による収入	697	717
社債の償還による支出	△591	△287
配当金の支払額	—	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△149	△128
自己株式の取得による支出	△3	△0
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△26	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△461	668
現金及び現金同等物の期首残高	1,646	1,184
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,184	*1 1,852

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、14,129百万円であります。	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、14,551百万円であります。
※2	担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 建物及び構築物 1,882百万円 (内財団抵当分 1,867百万円) 機械装置及び運搬具 509百万円 (内財団抵当分 509百万円) 土地 705百万円 (内財団抵当分 627百万円) その他 66百万円 (内財団抵当分 66百万円)  担保付債務 短期借入金 748百万円 (内財団抵当分 740百万円) 長期借入金 1,646百万円 (内財団抵当分 1,638百万円)	担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 建物及び構築物 1,805百万円 (内財団抵当分 1,801百万円) 機械装置及び運搬具 482百万円 (内財団抵当分 482百万円) 土地 655百万円 (内財団抵当分 627百万円) その他 47百万円 (内財団抵当分 47百万円)  担保付債務 短期借入金 702百万円 (内財団抵当分 698百万円) 長期借入金 1,254百万円 (内財団抵当分 1,251百万円)
※3	固定資産圧縮累計額 有形固定資産については、下記のとおり、取得価額から国庫及び地方公共団体補助金等圧縮記帳額が直接控除されております。  建物及び構築物 1,616百万円 機械装置及び運搬具 1,022百万円 その他 3百万円	固定資産圧縮累計額 有形固定資産については、下記のとおり、取得価額から国庫及び地方公共団体補助金等圧縮記帳額が直接控除されております。  建物及び構築物 1,610百万円 機械装置及び運搬具 986百万円 その他 3百万円

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
※1	「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲事業及び物販業等に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。 人件費 101百万円	「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲事業及び物販業等に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。 人件費 105百万円						
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 33百万円 機械装置及び運搬具 23百万円 建物及び構築物 12百万円 その他 0百万円	—————						
※3	—————	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物販事業用資産</td> <td>京都府</td> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、物販事業用資産につきましては収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローの見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	物販事業用資産	京都府	無形固定資産
用途	場所	種類						
物販事業用資産	京都府	無形固定資産						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000
自己株式				
普通株式(注)	69	25	—	94
合計	69	25	—	94

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株のうち、20千株は所在不明株主の株式買取りによるものであり、5千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000
自己株式				
普通株式(注)	94	1	—	96
合計	94	1	—	96

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,222百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △37百万円 <u>現金及び現金同等物 1,184百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,345百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 550百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △42百万円 <u>現金及び現金同等物 1,852百万円</u>

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業

不動産業：不動産分譲事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,786	1,945	1,806	11,537	—	11,537
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	27	310	315	653	(653)	—
計	7,813	2,255	2,121	12,190	(653)	11,537
セグメント利益又は損失(△)	200	275	△109	367	9	376
セグメント資産	6,451	6,983	2,242	15,677	312	15,990
その他の項目						
減価償却費	475	329	75	880	(4)	875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	709	170	111	991	—	991

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額9百万円、減価償却費の調整額4百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額312百万円のうち、911百万円は全社資産であり、△599百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業

不動産業：不動産分譲事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,728	2,026	1,893	11,647	—	11,647
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	27	329	328	685	(685)	—
計	7,755	2,355	2,221	12,332	(685)	11,647
セグメント利益又は損失(△)	171	342	△11	502	0	502
セグメント資産	6,503	7,180	2,339	16,023	520	16,544
その他の項目						
減価償却費	524	346	78	950	(4)	946
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	421	431	203	1,056	—	1,056

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円、減価償却費の調整額4百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額520百万円のうち、1,153百万円は全社資産であり、△633百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	165円67銭	1株当たり純資産額	178円33銭
1株当たり当期純利益金額	14円24銭	1株当たり当期純利益金額	15円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	283	302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	283	302
期中平均株式数(千株)	19,925	19,904

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	265	223
未収運賃	8	19
未収金	164	103
未収収益	44	51
関係会社短期貸付金	109	9
有価証券	—	550
販売土地及び建物	24	23
貯蔵品	34	29
前払費用	9	7
繰延税金資産	15	16
その他の流動資産	35	38
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	706	1,070
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	7,047	7,039
減価償却累計額	△4,509	△4,606
有形固定資産(純額)	2,538	2,433
無形固定資産	1	1
鉄軌道事業固定資産合計	2,539	2,434
兼業固定資産		
有形固定資産	9,701	10,088
減価償却累計額	△3,395	△3,619
有形固定資産(純額)	6,306	6,469
無形固定資産	78	39
兼業固定資産合計	6,384	6,508
各事業関連固定資産		
有形固定資産	138	138
減価償却累計額	△63	△64
有形固定資産(純額)	75	73
各事業関連固定資産合計	75	73
建設仮勘定		
兼業	87	97
建設仮勘定合計	87	97
投資その他の資産		
投資有価証券	464	145
関係会社株式	910	892
出資金	1	1
長期前払費用	6	4
その他	138	143
投資その他の資産合計	1,521	1,187
固定資産合計	10,608	10,301
繰延資産		
社債発行費	21	27
繰延資産合計	21	27
資産合計	11,337	11,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,880	1,880
1年内返済予定の長期借入金	1,586	1,366
1年以内償還社債	287	420
リース債務	11	5
未払金	353	191
未払費用	65	62
未払法人税等	8	8
未払消費税等	4	16
前受金	0	—
預り連絡運賃	0	0
預り金	80	46
前受運賃	16	14
前受収益	42	42
賞与引当金	31	34
その他の流動負債	2	2
流動負債合計	4,372	4,094
固定負債		
社債	1,054	1,363
長期借入金	2,785	2,800
リース債務	9	3
長期未払金	71	63
繰延税金負債	534	422
役員退職慰労引当金	44	50
資産除去債務	5	5
長期預り金	24	22
長期預り保証金	64	82
固定負債合計	4,594	4,814
負債合計	8,967	8,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	270	270
資本剰余金合計	270	270
利益剰余金		
利益準備金	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	474	499
繰越利益剰余金	556	663
利益剰余金合計	1,077	1,209
自己株式	△13	△13
株主資本合計	2,334	2,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	25
評価・換算差額等合計	35	25
純資産合計	2,369	2,491
負債純資産合計	11,337	11,399

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,157	1,180
運輸雑収	84	80
鉄軌道事業営業収益合計	1,241	1,261
営業費		
運送営業費	741	783
一般管理費	150	156
諸税	89	88
減価償却費	210	238
鉄軌道事業営業費合計	1,191	1,266
鉄軌道事業営業利益又は鉄軌道事業営業損失 (△)	50	△5
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物販売収入	26	86
賃貸収入	778	807
その他の事業収入	357	444
兼業営業収益合計	1,162	1,338
営業費		
売上原価	200	246
販売費及び一般管理費	582	584
諸税	92	90
減価償却費	225	231
兼業営業費合計	1,102	1,152
兼業営業利益	60	185
全事業営業利益	110	179
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	85	44
雑収入	17	14
営業外収益合計	104	60
営業外費用		
支払利息	85	71
社債利息	11	12
社債発行費償却	4	6
雑支出	2	5
営業外費用合計	103	95
経常利益	111	144

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
補助金収入	129	82
投資有価証券売却益	—	7
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	133	89
特別損失		
固定資産除却損	31	62
投資有価証券評価損	—	43
減損損失	—	28
投資有価証券売却損	—	24
特別損失合計	31	160
税引前当期純利益	213	73
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	61	△104
法人税等合計	67	△98
当期純利益	146	171

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270	270
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270	270
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	46	46
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46	46
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	436	474
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	76	72
固定資産圧縮積立金の取崩	△38	△48
当期変動額合計	38	24
当期末残高	474	499
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	448	556
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△76	△72
固定資産圧縮積立金の取崩	38	48
剰余金の配当	—	△39
当期純利益	146	171
当期変動額合計	107	107
当期末残高	556	663
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	931	1,077
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△39
当期純利益	146	171
当期変動額合計	146	131
当期末残高	1,077	1,209

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△10	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△13	△13
株主資本合計		
当期首残高	2,191	2,334
当期変動額		
剰余金の配当	—	△39
当期純利益	146	171
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	142	131
当期末残高	2,334	2,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△10
当期変動額合計	△12	△10
当期末残高	35	25
評価・換算差額等合計		
当期首残高	48	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△10
当期変動額合計	△12	△10
当期末残高	35	25
純資産合計		
当期首残高	2,240	2,369
当期変動額		
剰余金の配当	—	△39
当期純利益	146	171
自己株式の取得	△3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△10
当期変動額合計	129	121
当期末残高	2,369	2,491

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員 の 異 動

(平成24年6月20日付予定)

1. 新任監査役候補  
常勤監査役  
中田 努 (現・京阪電気鉄道株式会社 常勤監査役)
2. 退任予定監査役  
内田 敏雄 (現・常勤監査役)

#### 新任監査役候補 略歴

中田 努 (昭和23年2月4日生)  
現住所 大阪府交野市  
昭和45年3月 大阪市立大学法学部卒業  
昭和45年4月 京阪電気鉄道株式会社入社  
平成7年12月 同社 部長  
平成11年7月 同社 経理部長  
平成16年6月 同社 常勤監査役 (現在)

## 7. 補足情報

## セグメント情報 (連結)

		当連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	翌連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	比較増減
営業 収益	百万円	百万円	百万円	百万円
	運輸業	7,755	7,800	44
	不動産業	2,355	2,300	△55
	レジャー・サービス業	2,221	2,150	△71
	計	12,332	12,250	△82
利益	消 去	△685	△650	35
	連 結	11,647	11,600	△47
営業 利益	百万円	百万円	百万円	百万円
	運輸業	171	240	68
	不動産業	342	215	△127
	レジャー・サービス業	△11	15	26
	計	502	470	△32
利益	消 去	0	△40	△40
	連 結	502	430	△72

## 事業別成績 (個別)

鉄軌道事業		前事業年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当事業年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	比較増減	翌事業年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)
営業 収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	旅客運輸収入	1,157	1,180	23	1,190
	嵐山線	1,056	1,078	22	1,080
	鋼索・架空	100	101	1	110
	運輸雑収	84	80	△4	70
利益	嵐山線	83	79	△4	69
	鋼索・架空	1	1	0	1
	計	1,241	1,261	19	1,260
営業 利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	嵐山線	34	△17	△51	0
	鋼索・架空	16	11	△4	20
計	50	△5	△56	20	
旅客 人員	千人	千人	千人	千人	千人
	嵐山線	6,727	6,842	115	6,864
	鋼索・架空	324	345	21	376
計	7,051	7,188	136	7,240	

兼 業		前事業年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当事業年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	比較増減	翌事業年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)
営業 収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	不動産業	804	894	89	940
	(内：三国競艇業)	235	231	△3	220
	レジャー・サービス業	357	444	86	400
計	1,162	1,338	176	1,340	
営業 利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	不動産業	215	265	49	200
	(内：三国競艇業)	151	143	△7	140
	レジャー・サービス業	△155	△79	75	△40
計	60	185	125	160	